

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名：木津川市

1. 平成25年度 行財政改革推進計画（行財政改革推進枠）について【総括表】

| | | | | | |
|-----------------------------------|---------|---|--|----------------------------|--|
| 計画の概要等 | これまでの取組 | 取組状況 | (第1次) 木津川市行財政改革大綱、同推進計画、同行動計画（計画期間：平成20年度～平成24年度）にもとづき、各種料金の見直し、民間委託の推進、繰上償還の実施、職員給与の見直し等を実施 公募市民・有識者を仕分け人とする事業仕訳を実施（計7回27事業対象） (第2次) 木津川市行財政改革大綱、同行動計画（計画期間：平成25年度～平成29年度）を策定 | | |
| | | 成果 | 累積財政効果額28億円（平成20年度～平成23年度） | | |
| | | 問題点 | 社会保障費の自然増、公共施設の老朽化、新市街地の開発に伴う公共施設の新設等に係る財源の確保、地方分権・地域主権改革に対応できる組織・職員体制の確保など | | |
| | 今後の取組 | 中・長期的な市町村の課題 | 新市街地開発に伴う人口増に対応するための義務教育施設や子育て支援施設をはじめとする都市基盤整備 小中学校や保育園、清掃センターなど老朽化施設の改築・更新 平成28年度以降、5年間をかけての普通交付税合併算定替（約14億円）の段階的削減・終了 地方分権・地域主権改革による権限委譲や多様化する市民ニーズへの対応 | | |
| | | 中・長期的な市町村の取組目標 | 平成25年度に策定した「第2次行財政改革大綱」「第2次行財政改革行動計画」にもとづき、持続可能な行財政システムの構築、権限移譲や多様化する市民ニーズに対応できる組織の構築、職員の育成に取り組む | | |
| | | 目標達成に向けた具体的な取組 | 予算要求枠の設定による経常経費の抑制 事務事業評価、事業仕分けの実施による事業そのものの見直し 総合計画後期基本計画の策定 指定管理者制度の導入 証明書コンビニ交付の実施、大量発送物の印刷・発送業務の外部委託など | | |
| 平成25年度行財政改革推進計画に伴う事業実績による行革効果について | | | | | |
| 事業名・実施項目 | | 取組実績の概要 | 主な実績数値（出来高数値等） | 行革効果（単位：人・千円等） | |
| 大量発送業務外部委託事業 | | 大量発送業務を外部委託することで、職員の窓口業務の充実強化と、作業時間の短縮による時間外勤務の削減を図った | 外部委託に伴うシステム改修を実施（4,442千円） | 時間外勤務△4,104千円/年 窓口業務の充実 | |
| やすらぎコミュニティセンター指定管理事業 | | 指定管理の導入により、施設管理経費の削減と、これまで常駐していた保健師2人の本庁配置によるマンパワーの有効活用を図った | 指定管理の導入に伴う施設改修を実施（410千円） | 管理経費△178千円/年 人材活用2人/年 | |

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

木津川市

2. 平成25年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について

| 支援区分 | | 事業名・実施項目 | |
|------------------------|--|--------------|-----------------|
| 行財政改革推進枠 | | 大量発送業務外部委託事業 | |
| 事業着手前 | | | |
| 課題・現状 | <p>当初賦課通知や保険証(医療証)発行等の大量発送業務を職員で行うことにより、窓口業務が手薄になる、封入誤り等が発生する、時間外勤務が増加するなどの問題が生じている。</p> <p>市民満足度を向上させ、市民との信頼関係を築くためにも、窓口業務に専念でき、確実に業務が遂行できる体制づくりが必要となっており、加えて、普通交付税の合併算定替終了を目前に控え、経常経費の削減が急務となっている。</p> | | |
| 事業概要 | <p>国民健康保険、福祉医療及び後期高齢者医療業務に係る当初賦課通知や保険証(医療証)発行等の大量処理業務をアウトソーシング化することにより、職員の窓口業務の充実強化を図る。また、作業工程を機械化することで、作業時間の大幅な削減及び封入誤り等の防止が徹底でき、時間外勤務の大幅な削減につながる。</p> | | |
| 期待される事業効果等 | <p>外部委託に伴い、職員が窓口業務に専念でき、封入誤り等が防止できることで、市民満足度の向上、信頼関係の構築につながる。また、作業時間の大幅な短縮により、時間外勤務の削減につながる。</p> | | |
| 事業実績 | | | |
| 取組状況 | <p>大量発送業務を外部委託することで、職員の窓口業務の充実強化と、作業時間の短縮による時間外勤務の削減を図った</p> | | |
| 主な実績数値 (出来高数値等) | <p>外部委託に伴うシステム改修を実施(4,442千円)</p> | | |
| 期待される事業効果等 に対する達成状況 | 達成 | (左の理由) | 下記のとおり行革効果が得られた |

| 行革効果 | | | | | | | | | |
|-------------|---|--------|--------|--------|--------|--|--|--|--|
| 行革効果の考え方 | 時間外勤務手当: H22実績10,130千円 - H25実績6,026千円 = 4,104千円/年 | | | | | | | | |
| 年度 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | | | | |
| 行革前(a) | 10,130 | 10,130 | 10,130 | 10,130 | 10,130 | | | | |
| 行革後(b) | 6,026 | 6,026 | 6,026 | 6,026 | 6,026 | | | | |
| 行革効果(a)-(b) | 4,104 | 4,104 | 4,104 | 4,104 | 4,104 | | | | |

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、「達成」、「未達成」を記入し、その理由を右欄に記載すること。

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

木津川市

2. 平成25年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について

| 支援区分 | | 事業名・実施項目 | | |
|------------------------|--|------------------------|-----------------|--|
| 行財政改革推進枠 | | やすらぎコミュニティセンター指定管理導入事業 | | |
| 事業着手前 | | | | |
| 課題・現状 | 山城保健センターは、従来保健師2人が常駐し業務を行ってきたが、子育て世代人口の増加等により、本庁業務が多忙を極めており、マンパワーの有効活用が必須となっている。 また、普通交付税の合併算定替終了を目前に控え、経常経費の削減が急務となっている。 | | | |
| 事業概要 | やすらぎコミュニティセンター(山城保健センター)に指定管理を導入することで、施設管理経費の削減を図るとともに、これまで常駐していた保健師2人を本庁に配置することで、マンパワーの有効活用を図る。 | | | |
| 期待される事業効果等 | 指定管理を導入することで、これまで常駐していた保健師2人を本庁に配置し、マンパワーの有効活用につながる。また、施設の管理経費の削減につながる。 | | | |
| 事業実績 | | | | |
| 取組状況 | 指定管理の導入により、施設管理経費の削減と、これまで常駐していた保健師2人の本庁配置によるマンパワーの有効活用を図った | | | |
| 主な実績数値 (出来高数値等) | 外部委託指定管理の導入に伴う施設改修を実施(410千円) | | | |
| 期待される事業効果等 に対する達成状況 | 達成 | (左の理由) | 下記のとおり行革効果が得られた | |

行革効果

| | | | | | | | | | | |
|-------------|---|-------|-------|-------|-------|-------|--|--|--|--|
| 行革効果の考え方 | ①指定管理導入前 山城保健センター管理事業費 4,351千円（平成23年決算額） ②指定管理導入後 やすらぎコミュニティセンター指定管理料 4,173千円 ③効果額 4,351千円 - 4,173千円 = 178千円/年 （参考） 常駐保健師人件費 13,093千円/年（平成23年度決算額） | | | | | | | | | |
| | 年度 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | | | | |
| | 行革前(a) | 4,351 | 4,351 | 4,351 | 4,351 | 4,351 | | | | |
| | 行革後(b) | 4,173 | 4,173 | 4,173 | 4,173 | 4,173 | | | | |
| 行革効果(a)-(b) | 178 | 178 | 178 | 178 | 178 | | | | | |

（記載要領）

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、「達成」、「未達成」を記入し、その理由を右欄に記載すること。

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名：相楽中部消防組合

1. 平成25年度 行財政改革推進計画について【総括表】

| | | | | |
|-----------------------------------|----------------|---|--|--|
| 計画の概要等 | 背景 | 当組合構成市町村は、合併直後の木津川市については人口が増加しているが、合併算定替適用中であり、また東部3町村（笠置町、和束町、南山城村）については人口減少が進む一方、大規模事業所も無く、自主財源が少ない状況である。そのような中、住民の安心・安全を守るための消防戦力強化整備を行うに当たっては、有利な地方債及び補助金を財源としなければ、事業が行えない状況である。 | | |
| | 必要性 | 今後、東部3町村については税収の増は見込めず、また木津川市にあつては交付税額が減少していく中、人口増加に伴う複雑多様化する災害現場への対応及び僻地への迅速な災害対応を実施し、住民の安心・安全を守るため、一部事務組合にあつても更なる業務の改革を行い、消防の戦力を強化することが不可欠であり、地域住民の信頼と期待に応えていかなければならない。更に、平成19年からの人員削減及び出勤件数の増加に伴い事務が増大し処理に要する時間が増えるなど、内部業務の改革も大きな課題となっている。 | | |
| | 概要 | 年2回の組合構成市町村との担当者との会議にて、市町村担当者及び当消防担当者と協議を行い、車両更新、機器更新の計画を作成、また講習等のアンケートで出てきた消防署への要望等を考慮し、より地域事情にあつた効果的な更新計画を作成し、また有利な特定財源等を折り込み、構成市町村の負担の軽減を図り、効率の良い事業を行う。 | | |
| | 効果 | 本計画により、更なる消防戦力の強化、地域住民の信頼と期待に応えるとともに、車両及び資機材の長寿命化対策を始めとする様々な行革の取組を一層推進することにより、組合構成市町村の財政負担を軽減し、持続的、安定的な財政運営の構築を図る。 | | |
| 平成24年度行財政改革推進計画に伴う事業実績による行革効果について | | | | |
| 事業分類 | 事業名・実施項目 | 取組実績の概要 | 主な実績数値（出来高数値等） | 行革効果（単位：人・千円等） |
| 広域連携事業支援 | 消防庁舎附帯設備保守改修事業 | 老朽化が激しい消防庁舎の長寿命化改修の実施 | 和束出張所の庁舎改修、庁舎附帯設備の非常用自家発電設備点検修繕、ガレージ内ピット、コンセント改修、訓練塔床・階段改修による長寿命化改修、防災情報システムVSAT用内線増設の実施 | 消防業務に特化した一部事務組合であることから、経費を構成市町村で分担することができ、それぞれの負担が軽減できました。 |

（記載要領）

- 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 「主な実績数値（出来高数値等）」、「行革効果」については、出来るかぎり数値化した客観的な指標を記載すること。

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

相楽中部消防組合

2. 平成25年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について

【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

| 支援区分 | 事業名・実施項目 | | | | | | | | |
|------------------------|--|--------|---|--------|--------|--------|--|--|--|
| 広域連携事業支援 | 消防庁舎附帯設備保守改修事業 | | | | | | | | |
| 事業着手前 | | | | | | | | | |
| 課題・現状 | 消防庁舎は、災害時の拠点となる強固な施設であるべきですが、現在の庁舎は、老朽化が進み補修箇所が多く発生している現状です。新たに建て替えを行うには、財政負担が大きいことから、現施設を長寿命化する手立てを行い、財政負担を軽減しつつ維持することになります。 | | | | | | | | |
| 事業概要 | 老朽化が激しい和東出張所庁舎改修、庁舎附帯設備の非常用自家発電設備点検修繕、ガレージ内ピット・コンセント改修、訓練塔床、階段改修を行い、庁舎の長寿命化を図り、経費削減につとめるもの。 さらに総務省より緊急消防援助隊用に配備している、京都府防災情報システムV-SAT用の内線増設も行った。 | | | | | | | | |
| 期待される事業効果等 | 構成市町村の財政負担に配慮した年次計画に基づく車両、資機材の更新及び施設保全による長寿命化が行えた。 | | | | | | | | |
| 事業実績 | | | | | | | | | |
| 取組状況 | 年2回の構成市町村との担当者会議にて、市町村担当者及び当消防本部担当者と協議を行い、車両更新、機器更新の計画を作成、また、講習等のアンケートで出てきた消防署への要望等を考慮し、より地域事情にあった効果的な更新計画を作成し、また、有利な特定財源等を折り込み、構成市町村の負担の軽減を図り、効率が良い事業を実施できるよう取り組んでいる。 | | | | | | | | |
| 主な実績数値 (出来高数値等) | 和東出張所の庁舎改修、庁舎附帯設備の非常用自家発電設備点検修繕、ガレージ内ピット、コンセント改修、訓練塔床・階段改修による長寿命化改修、防災情報システムVSAT用内線増設の実施 | | | | | | | | |
| 期待される事業効果等 に対する達成状況 | 達成 | (左の理由) | 本計画により、更なる消防戦力の強化、地域住民の信頼と期待に応えるとともに、車両及び資機材の長寿命化対策を始めとする様々な行革の取組を一層推進することにより、組合構成市町村の財政負担を軽減し、持続的、安定的な財政運営の構築を図れた。 | | | | | | |
| 行革効果 | | | | | | | | | |
| 行革効果の考え方 | 本事業は1市2町1村で構成する一部事務組合で消防業務を行うものであり、1市2町1村の負担総額と本(市)・(町)・(村)における事業費(負担金等)との差額が行革効果となる。 | | | | | | | | |
| 年度 | H25 | | 木津川市 | 笠置町 | 和東町 | 南山城村 | | | |
| 本事業を行わなかった場合に係る経費等(a) | 27,001 | 左のうち | | | | | | | |
| 本事業の実績額(b) | 27,001 | | 39 | 4,799 | 12,700 | 9,463 | | | |
| 行革効果(a)-(b) | | | 26,962 | 22,202 | 14,301 | 17,538 | | | |